

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第53期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成23年7月25日の取締役会決議及び平成23年8月26日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成23年10月3日付けで、会社分割により分社化して持株会社体制に移行することといたしました。当該分割に伴い、会社名がOBARA株式会社(英訳名 OBARA CORPORATION)からOBARA GROUP株式会社(英訳名 Obara Group Incorporated)に、代表者が持田律三から小原康嗣へ変更となっております。また本店所在地を神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号から神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (百万円)	45,219	46,225	22,451	28,459	35,460
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,853	5,851	1,593	2,379	4,256
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,553	3,109	2,990	699	3,382
包括利益 (百万円)					2,606
純資産額 (百万円)	24,337	25,161	19,098	19,031	21,210
総資産額 (百万円)	45,716	36,355	26,592	30,370	31,983
1株当たり純資産額 (円)	1,123.33	1,176.39	944.23	936.75	1,047.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	170.79	149.45	152.54	35.98	174.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	67.3	69.0	59.9	63.6
自己資本利益率 (%)	16.2	13.0		3.8	17.5
株価収益率 (倍)	12.7	5.8		21.3	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	655	7,565	1,594	1,523	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,991	1,547	1,843	28	39
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,667	5,114	396	586	1,755
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,737	4,404	3,306	4,086	5,224
従業員数 (名)	1,572	1,631	1,553	1,530	1,628

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期についても百万円単位で表示しております。

5 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (百万円)	10,307	11,079	5,814	5,886	6,776
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,128	1,659	558	71	736
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,197	1,191	1,713	109	1,040
資本金 (百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数 (株)	20,869,380	20,869,380	20,869,380	20,869,380	20,869,380
純資産額 (百万円)	12,732	12,956	9,206	8,688	9,332
総資産額 (百万円)	20,668	16,386	13,634	12,997	12,086
1株当たり純資産額 (円)	611.96	622.76	473.80	447.15	480.30
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	20	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20)	(20)	(30)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	57.57	57.25	87.38	5.65	53.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	79.1	67.5	66.9	77.2
自己資本利益率 (%)	9.5	9.3			11.5
株価収益率 (倍)	37.6	15.3			17.4
配当性向 (%)	69.5	69.9			37.4
従業員数 (名)	335	337	323	209	202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、第50期より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために第49期についても百万円単位で表示しております。

5 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第51期1株当たり配当額40円には、設立50周年記念配当10円が含まれております。

7 第52期の従業員数が第51期と比較して114名減少しておりますが、その減少の大部分は、第51期に事業構造改革の一環として実施した従業員の早期退職によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業(株)を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年2月	本当社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和46年3月	神奈川県綾瀬市に相模工場を新設。
昭和46年5月	米国スピードファムと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け 研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム(株)(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、溶接機器の製造販売拠点としてHERCULES DIVISION(現 OBARA CORP. USA)を開設。
昭和62年9月	韓国の溶接機器の製造販売拠点としてOBARA KOREA CORP.(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年8月	社名 小原金属工業(株)を小原(株)(定款上の商号 OBARA(株))に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州に溶接機器の製造販売拠点としてCINCINNATI PLANT(現 OBARA CORP. USA)を開設。
平成2年1月	マレーシアの溶接機器の販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成4年10月	小原サプライズ(株)を吸収合併。
平成6年5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成6年12月	中国の溶接機器の製造販売拠点としてOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORP. USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成8年10月	タイの溶接機器の製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在91.5%)。
平成10年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年6月	小原レーザ(株)(旧ピーエスエル(株))の株式(62.5%)を取得。
平成11年9月	洋光産業(株)(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成12年5月	インドに溶接機器の販売拠点としてOBARA CORP. INDIA 支店(現 連結子会社)を設立。
平成12年7月	小原レーザ(株)(旧ピーエスエル(株))の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年8月	スピードファム(株)の株式(50%)を追加取得。
平成13年9月	中国上海市に溶接機器の製造販売拠点としてOBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成13年9月	中国上海市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年10月	OBARA CORP. USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.(現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年2月	小原レーザ(株)(旧ピーエスエル(株))の当社への営業譲渡。
平成15年8月	オーストラリアに溶接機器の製造販売拠点(現 販売拠点)としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成18年3月	ベルギーに研磨装置の販売拠点としてSPEEDFAM NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年3月	溶接機器のインド支店をOBARA INDIA PVT LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	スピードファム(株)の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成20年2月	ロシアに溶接機器の販売拠点としてLLC OBARA RUS(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成21年3月	環境規格である「ISO - 14001」の認証を取得。

(注) 平成23年10月 社名 OBARA(株)をOBARA GROUP(株)に変更。

平成23年10月 持株会社(当社)と事業会社に分社。

平成23年10月 本社を神奈川県綾瀬市より神奈川県大和市に移転。

3 【事業の内容】

(平成23年9月30日まで)

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

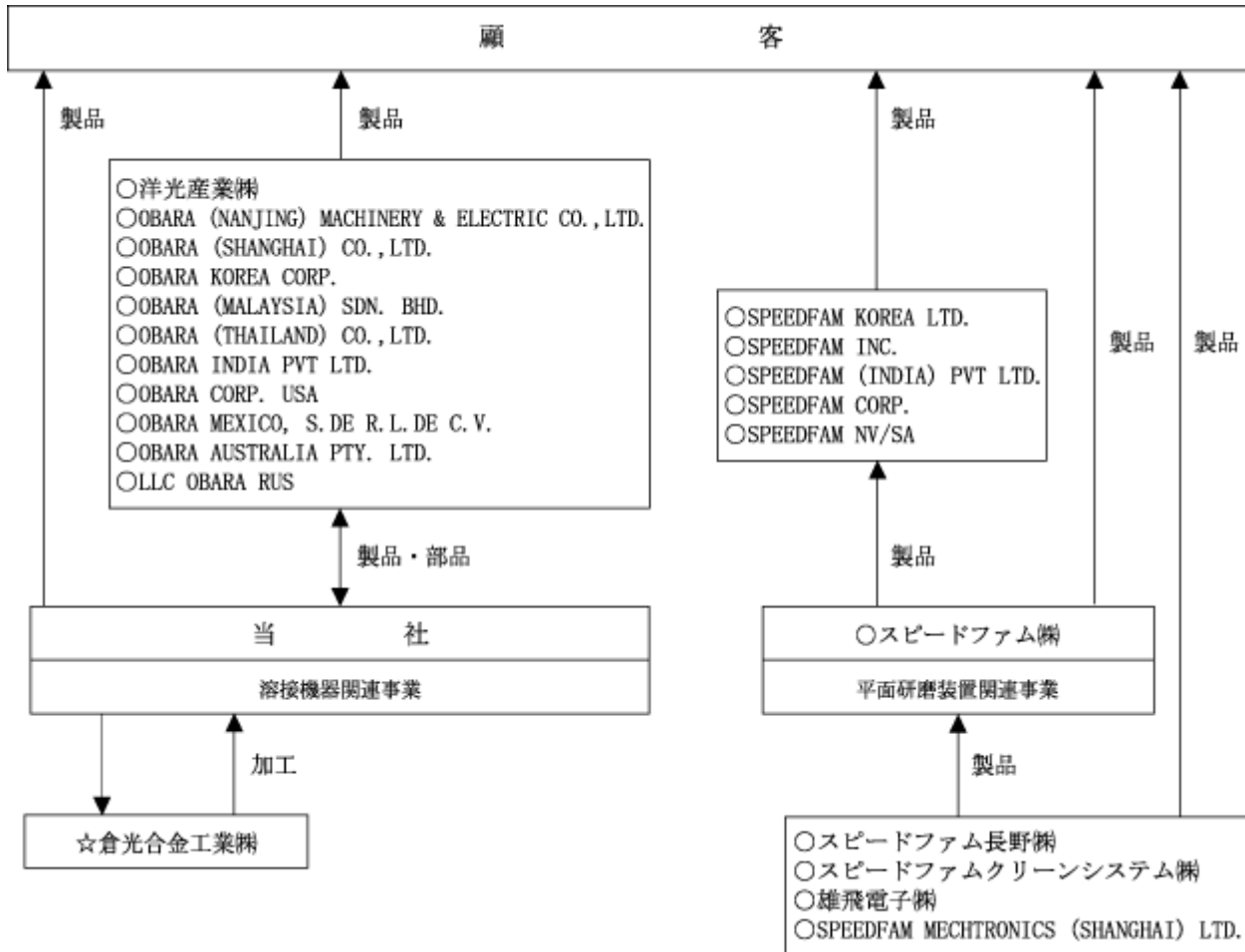
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD. OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO.,LTD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP. SPEEDFAM NV/SA

(注) 雄飛電子(株)は、平成23年5月16日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社
 持分法非適用関連会社

(平成23年10月3日より)

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD. OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO.,LTD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP. SPEEDFAM NV/SA

(注) 雄飛電子(株)は、平成23年5月16日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
OBARA CORP. USA	Michigan U.S.A.	千US\$ 1	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA(THAILAND)CO.,LTD.	Chacoengsao Thailand	千タイバツ 28,000	溶接機器 関連事業	91.5		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. (注) 2、4	南京市 中華人民共和国	千中国元 108,470	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
OBARA KOREA CORP. (注) 2、4、6	Hwaseong-si Korea	千WON 1,907,440	溶接機器 関連事業	50.0		当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等 資金援助
OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.	Victoria Australia	千A \$ 1,000	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先
OBARA INDIA PVT LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
LLC OBARA RUS	Sankt-Petersburg Russia	千ロシアルーブル 1,200	溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 2、4	神奈川県 綾瀬市	99	平面研磨装置 関連事業	100.0		役員の兼任等 資金援助
スピードファム長野(株)	長野県 佐久市	98	平面研磨装置 関連事業	98.5 (98.5)		役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	88	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM INC. (注) 2、4	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM(INDIA)PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 19,000	平面研磨装置 関連事業	95.8 (95.8)		役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM CORP.	Illinois U.S.A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 210	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon Korea	千WON 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
雄飛電子(株)	東京都 稲城市	20	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA KOREA CORP.、スピードファム(株)及びSPEEDFAM INC.については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.	
売上高	5,279百万円
経常利益	664百万円
当期純利益	594百万円
純資産額	2,907百万円
総資産額	3,873百万円

OBARA KOREA CORP.	
売上高	4,382百万円
経常利益	407百万円
当期純利益	369百万円
純資産額	1,664百万円
総資産額	3,634百万円

スピードファム(株)	
売上高	10,429百万円
経常利益	564百万円
当期純利益	618百万円
純資産額	3,314百万円
総資産額	6,195百万円

SPEEDFAM INC.	
売上高	3,981百万円
経常利益	1,251百万円
当期純利益	991百万円
純資産額	3,504百万円
総資産額	5,434百万円

- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶接機器関連事業	1,178
平面研磨装置関連事業	450
合計	1,628

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202	41.6	14.9	5,709

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 海外支店(15名)については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。
 4 提出会社は溶接機器関連事業の単一セグメントであり、提出会社の従業員は全て溶接機器関連事業に所属しております。
 5 平成23年8月26日開催の臨時株主総会において承認された新設分割による事業部門の分社化により、平成23年10月3日現在の従業員数は21名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.及びOBARA(SHANGHAI)CO.,LTD.には労働組合があります。なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域などに牽引され、堅調に推移してきたものの、7月以降、欧州地域の財政問題が金融市場の混乱を招くとともに、実体経済への影響が懸念されるなど、全体として、先行きについて不透明な状況となりました。

我が国経済につきましては、東日本大震災や急激な円高の進行など、各種産業において楽観のできない状況となりましたが、大震災後のサプライチェーンの早期回復などにより、生産活動の活性化など、上向きの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、新興国での自動車需要の拡大を背景として、継続的な設備増強が行われるとともに、生産活動についても積極的な動きが見られました。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、各種エレクトロニクス素材において設備投資や生産動向に活発化の動きがみられましたが、世界経済が不透明感を帯びる中、エレクトロニクス素材関連の設備投資及び生産活動は、8月以降、弱含みの傾向となりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めるとともに、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高354億60百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は43億38百万円（前年同期比89.1%増）、経常利益は42億56百万円（前年同期比78.9%増）、当期純利益につきましては、33億82百万円（前年同期比383.8%増）となりました。

なお、当社は平成23年5月30日開催の取締役会において、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、平成23年10月3日より持株会社体制に移行することを決議し、平成23年8月26日開催の臨時株主総会で可決・承認されました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・米系・アジア系自動車メーカーにおいて、米州及びアジア地域での増産投資が積極的に行われ、当部門として、設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は182億33百万円（前年同期比13.1%増）となり、部門営業利益は22億21百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、前期に受注したハードディスク分野向け装置の売上が進捗したほか、取引先であるシリコンウェーハ分野における新規設備が緩やかな回復基調に向かう中、その他エレクトロニクス素材一般では設備投資及び生産が活発化し、当部門として、装置及び消耗副資材の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は172億30百万円（前年同期比39.6%増）、部門営業利益は21億20百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は52億24百万円と、前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が44億81百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億67百万円、のれん償却額が1億23百万円、賞与引当金の増加額1億7百万円、未収入金の減少額が1億8百万円、仕入債務の増加額が1億75百万円、前受金の増加額が3億84百万円となった一方、有形固定資産除売却損益が1億67百万円、土地収用に伴う移転補償金が1億9百万円、売上債権の増加額が8億89百万円、たな卸資産の増加額が9億21百万円、法人税等の支払額が8億98百万円発生したことなどにより、差引32億8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ16億84百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が20百万円、有形固定資産の売却による収入が3億82百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億19百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が4億30百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円、貸付けによる支出が11百万円発生したことなどにより、差引39百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ68百万円の収入増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額12億89百万円、配当金の支払額3億89百万円などにより、差引17億55百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ11億68百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	15,739	+18.0
平面研磨装置関連事業	7,465	+5.7
合計	23,204	+13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	19,204	+16.2	2,805	+53.3
平面研磨装置関連事業	15,456	12.8	4,876	26.7
合計	34,661	+1.2	7,681	9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	18,229	+13.1
平面研磨装置関連事業	17,230	+39.7
合計	35,460	+24.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。

自動車業界についてはグローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスク低減、エコカー（電気自動車・ハイブリッド車等）の生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の持続的発展に伴い、成長が予想されます。

エレクトロニクス業界については、需要変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。

そのような市場環境の中で、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1)グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2)消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地でも中長期的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3)生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイス的高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日（平成23年12月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社22社及び関連会社1

社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、シリコンウェーハ、ハードディスク基板などといったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。

そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2)技術革新について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行いづるとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3)溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、比較的安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるエレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)市況の変動について

当社グループの溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、状況に応じて銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の销售价格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、中国、韓国といった東南アジアや北米、欧州等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7)品質について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月30日及び平成23年7月25日開催の取締役会において、当社の抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売に係る事業を会社分割により分社化して持株会社体制に移行する新設分割計画の決議を行い、平成23年8月26日開催の臨時株主総会において同計画が承認されました。

新設分割計画の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「OBARA株式会社」を承継会社とする、分社型新設分割といたします。

(3) 会社分割の期日

平成23年10月3日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

OBARA株式会社は、本分割に際して普通株式1,980株を発行し、その全てを当社に割当ていたします。

(5) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、本分割による当社の純資産額の変動はなく、またその株式の全てが当社に交付されることから、これを任意に定めることができるものと認められるところ、新設分割設立会社の資本金等を考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。

(6) 分割する抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売に係る事業の経営成績

	平成23年9月期 (百万円)
売上高	6,776
売上総利益	1,623
営業利益	121

(7) 分割する資産・負債の状況(平成23年10月3日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,788	流動負債	782
固定資産	321	固定負債	-
合計	3,110	合計	782

(8) OBARA株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 持田 律三
 住所 山梨県笛吹市境川町藤袋4151番地
 資本金 99百万円(平成23年10月3日現在)
 事業内容 抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方を掲げ研究開発活動を行っております。

- 作業環境にやさしい製品の開発。
- 製品の小型化と高付加価値化。
- 各種製品の海外規格への適合。
- 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は7億1百万円であり、セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億95百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した主な製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
EVガン	駆動部の部品点数を半減し、ガンの重量を従来比で50%軽量化するとともに、メンテナンス性能も向上させた製品。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億6百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した主な製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円、11.0%増加して、231億32百万円となりました。

現金及び預金は71億98百万円（前期比16.2%増）、たな卸資産は63億64百万円（前期比11.4%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円、7.2%減少して、88億50百万円となりました。

建物、機械等の取得をいたしましたが売却、減価償却及び減損等により有形固定資産は72億21百万円（前期比7.5%減）となりました。保有株式等の売却及び償還等により投資有価証券は5億85百万円（前期比20.8%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円、5.3%増加して、319億83百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円、5.0%減少して、107億73百万円となりました。

借入金の返済により借入金が17億19百万円（前期比45.0%減）となった一方で、前受金が16億86百万円（前期比18.2%増）、繰延税金負債が15億53百万円（前期比26.0%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益33億82百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、円高による為替換算調整勘定が8億16百万円減少したことなどにより212億10百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ70億円、24.6%増加して、354億60百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は43億38百万円となり前連結会計年度と比べ20億43百万円増益となりました。アジア地域の需要が堅調に推移したに加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどによるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて18億77百万円増益となり、42億56百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、為替差損が1億32百万円増加し、1億87百万円となったことなどによります。

(当期純損益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は9億29百万円（前期比38.8%減）となったことで、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて26億83百万円増益となり、33億82百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において5億17百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、OBARA KOREA CORP.の社員寮取得及び当社のシステム老朽化の更新等に対して総額3億29百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、SPEEDFAM INC.及びSPEEDFAM (INDIA)PVT LTD.の生産能力増強等に対して総額1億88百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成23年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	溶接機器 関連事業	管理部門施設	80	1	715 (9)	56	853	40
山梨工場(山梨県笛吹市)	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	333	205	459 (21)	20	1,017	141

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム(株)	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	170	214	625 (5)	9	1,019	120
スピードファ ム長野(株)	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	491	130	622 (23)	7	1,251	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
O B A R A (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.	南京市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	85	110	- (-)	22	217	342
O B A R A (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	165	82	- (-)	17	265	176
O B A R A K O R E A C O R P .	本社(華城市 韓 国)他1ヶ所	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	537	178	204 (16)	15	936	215
S P E E D F A M I N C .	新竹県湖口郷 台湾	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装置 製造設備	165	16	144 (5)	5	332	94

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注)	6,956,460	20,869,380		1,925		2,370

(注) 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	26	42	76	2	4,962	5,136	
所有株式数(単元)		38,368	1,153	34,323	15,853	45	118,008	207,750	94,380
所有株式数の割合(%)		18.47	0.56	16.52	7.63	0.02	56.80	100.00	

(注) 自己株式1,438,349株は、「個人その他」に14,383単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて表記しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,132	15.00
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,067	5.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	788	3.78
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	570	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	233	1.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	219	1.05
計		9,562	45.82

(注) 上記のほか、自己株式1,438,349株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,457,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,317,600	193,176	
単元未満株式	普通株式 94,380		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		193,176	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式49株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA(株)	神奈川県綾瀬市大上 4丁目2番37号	1,438,300		1,438,300	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業(株)	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	19,100		19,100	0.09
計		1,457,400		1,457,400	6.98

(注) OBARA(株)は、平成23年10月3日付で、商号をOBARA GROUP(株)に変更し、本店を神奈川県大和市中央林間3丁目2番10号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	150	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	50	0	50	0
保有自己株式数	1,438,349		1,438,299	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成23年8月26日に公表の通り、通期の業績が順調に推移したことから、1株当たり期末配当金を当初予想より10円増配の20円とし、年間配当金を30円（うち第2四半期末配当（中間配当）10円）としました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規程する第2四半期末配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は第2四半期末配当（中間配当）及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、第2四半期末配当（中間配当）は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月9日 取締役会決議	194	10
平成23年12月22日 定時株主総会決議	388	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	4,900 2,620	2,400	953	1,236	1,220
最低(円)	3,510 1,720	800	446	655	660

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割（平成19年4月1日、1株 1.5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,047	1,107	1,150	1,220	1,108	1,017
最低(円)	869	985	1,005	1,067	895	898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		オハラ ヤスシ 小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成13年8月 平成16年10月 平成16年12月 平成23年7月 平成23年10月 平成23年12月 平成23年12月	当社入社 当社退社 スピードファム(株)取締役就任 SPEEDFAM INC. 董事就任(現任) スピードファム(株)専務取締役就任 佐久精機(株)(現スピードファム長野 (株))取締役就任(現任) スピードファム(株)代表取締役副社長 就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.董事就任(現任) OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.董事就任 (現任)	(注)2	611
取締役		ワタナベ トシアキ 渡辺 俊明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成9年12月 平成14年12月 平成16年9月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年5月 平成23年10月 平成23年10月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 OBARA KOREA CORP.理事就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.董事就任(現任) OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.董事就任 (現任) 当社取締役就任(現任) OBARA(株)代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	83
取締役		コバヤシ ノリフミ 小林 憲史	昭和37年9月11日生	昭和59年12月 平成9年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成22年6月 平成23年8月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月	スピードファム(株)入社 スピードファム(株)管理部長 スピードファムクリーンシステム(株) 取締役就任(現任) 佐久精機(株)(現スピードファム長野 (株))取締役就任 スピードファム(株)取締役就任(現任) スピードファム長野(株)監査役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.監事就任(現任) OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.監事就任 (現任) OBARA KOREA CORP.理事就任(現任)	(注)2	1
取締役		シュウザワ ケン 周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 平成8年7月 平成13年9月 平成16年12月 平成23年10月 平成23年10月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月	当社入社 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.総経理就任 OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.総経理就 任 当社取締役就任 当社取締役退任 OBARA(株)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.董事長就任(現任) OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.董事長就 任(現任) OBARA KOREA CORP.代表理事就任(現 任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		タニウチ ヒロシ 谷内 博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 OBARA KOREA CORP. 監査役就任(現任) 平成17年5月 スピードファム(株)監査役就任(現任) 平成23年10月 OBARA(株)監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		オオニシ トモオ 大西 倫雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		ムラマツ タテオ 村松 建夫	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 (株)ブリヂストン入社 平成13年2月 ブリヂストンフローテック(株)監査役就任 平成19年4月 合同会社明日への飛躍代表社員就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						708

- (注) 1 監査役 大西倫雄及び村松建夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

1 会社の機関の基本説明

当社は、当社及び子会社の経営に関する重要事項を、当社取締役会（取締役4名、原則毎月1回開催）において審議・決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っております。

(1)取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議及び業務分掌規程他の社内規程に従い、当社の業務を執行しております。そのため法令違反、不正行為の未然防止のために企業理念に基づいた企業行動基準を定め、社会規範を遵守した行動をとるための指針とし、当企業グループ役員への周知徹底を図っております。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

情報（文書含む）管理規程の整備を図り、これに基づき取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの情報等を閲覧できる体制を整備しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署・グループ子会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

(5)当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業グループ全体で事業計画を達成していくことが重要な課題であり、海外法人を含むグループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行っております。各子会社の事業運営については、各社が業務執行の経営責任と権限を有するものの、統制に係る重要な意思決定には当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、子会社の業務の適正を確保しております。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要な事項については取締役会が内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が業務補助のためスタッフが必要なときは、その目的に適した職員を配置するものとし、人数、資格については常勤監査役と協議の上決定することになります。監査役はその職員に必要な事項を命令することができ、監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、各部長の指揮命令を受けないこととなります。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

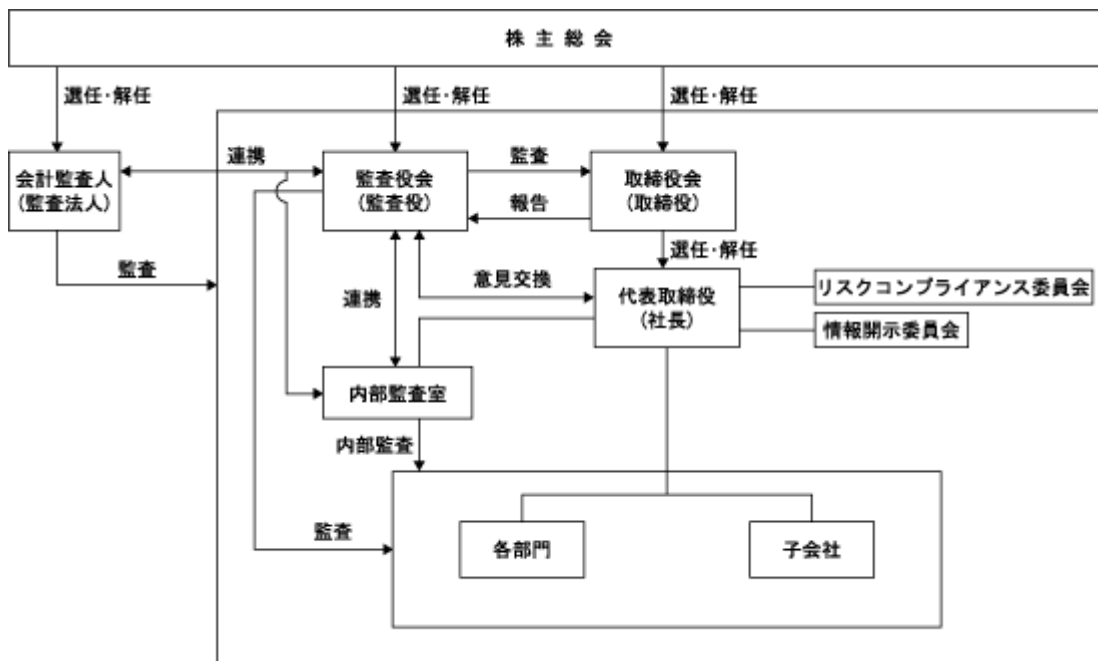
取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、法令上疑義のある行為、その他監査役が求める事項についてすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定することとしております。

また、監査役は経営上の重要情報を入手できると判断した会議体には随時出席できる体制を整備しております。

(8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との間の定期的な意見交換会を設けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証されております。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名でありますが必要に応じて社長又は内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査の実施については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。その結果及び改善状況については、社長、監査役等が適時に把握できる体制になっております。また、重要な子会社についても同様の内部監査を行っております。

監査役会は監査役3名で構成され、1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じ意見を述べるなど、監査体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。海外を含む子会社については、往査するとともに必要に応じ取締役から執行状況等を聴取しております。

常勤監査役は、昭和49年から平成8年までの期間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役と内部監査室については、コミュニケーション・連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、有効かつ効率的な監査を図っております。会計監査人とは、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を受けるほか、相互に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも当社との間には、人間関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

大西倫雄氏は会計・税務の専門家（公認会計士）として企業会計全般の豊富なキャリアと高い見識を有しており、村松建夫氏は製造業における豊富なキャリアと高い見識を有しております。

社外監査役は内部監査室からの内部監査や内部統制の整備・運用状況に関する報告を定期的に受けるほか、効率的・効果的に監査役監査を行うため内部監査室及び会計監査人との情報交換を含む綿密な協力関係を維持しております。

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約（会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失が無い時は、1,000万円以上で予め定める）を締結しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務内容に精通している4名の社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。また、豊富な知識と経験を有する社外監査役は、当社を客観的かつ中立的な見地から経営監視する役割を十分に果たすことができるものと考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	111	111				6
監査役 (社外監査役を除く)	20	20				1
社外役員	12	12				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．役員報酬等の額の決定方針

株主総会で決定する限度内で経営内容及び経済情勢等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額（賞与及びストックオプションを除く）は、平成23年8月26日開催の臨時株主総会において年額280百万円以内、監査役の報酬限度額（賞与及びストックオプションを除く）は、平成19年12月21日開催の第49回定時株主総会において年額60百万円以内と各々決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表額の合計額 393百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	67,122	48	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)アルバック	30,000	44	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	40	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱UFJリース(株)	13,000	38	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
前田道路(株)	50,000	31	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
旭化成工業(株)	67,087	30	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ダイハツ工業(株)	27,408	30	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産車体(株)	46,311	27	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車(株)	7,000	20	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	68,855	47	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
前田道路(株)	50,000	42	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱UFJリース(株)	13,000	40	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ダイハツ工業(株)	27,954	39	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	37	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
旭化成工業(株)	67,087	31	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)アルパック	30,000	31	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産車体(株)	47,516	30	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車(株)	7,000	18	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	12	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
スズキ(株)	5,000	8	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士重工業(株)	18,060	8	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
愛知機械工業(株)	30,812	7	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	21,000	6	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)東芝	10,500	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱自動車工業(株)	30,643	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	2	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	25	2	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
タカタ(株)	400	0	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
本田技研工業(株)	200	0	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合に伴う商号変更により、平成23年4月1日付けで三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	9	9	0		2

会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄、大野 祐平
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名 その他監査従事者7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		32	
連結子会社	21		21	
計	57		53	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社の連結子会社であるOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. は、当社の新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社の連結子会社であるOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. は、当社の新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を考慮し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,194	2 7,198
受取手形及び売掛金	2 8,309	2 8,755
有価証券	58	32
商品及び製品	3,025	3,370
仕掛品	2 1,173	2 1,248
原材料及び貯蔵品	2 1,516	2 1,745
繰延税金資産	172	381
その他	2 798	2 752
貸倒引当金	412	352
流動資産合計	20,836	23,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852	6,750
減価償却累計額	4,038	4,032
建物及び構築物（純額）	2 2,813	2 2,718
機械装置及び運搬具	7,505	7,127
減価償却累計額	6,096	6,055
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,408	2 1,071
土地	2 3,298	2 3,217
リース資産	4	4
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	95	50
その他	1,655	1,619
減価償却累計額	1,470	1,458
その他（純額）	184	2 161
有形固定資産合計	7,805	7,221
無形固定資産		
その他	273	2 235
無形固定資産合計	273	235
投資その他の資産		
投資有価証券	739	585
長期貸付金	8	15
繰延税金資産	7	2
その他	1, 2 749	1, 2 838
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	1,455	1,393
固定資産合計	9,533	8,850
資産合計	30,370	31,983

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613	3,611
短期借入金	2 3,047	2 1,627
1年内返済予定の長期借入金	35	2 16
リース債務	0	0
未払法人税等	478	432
前受金	-	1,686
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	481	574
役員賞与引当金	11	10
その他	2,161	883
流動負債合計	9,833	8,847
固定負債		
長期借入金	45	2 75
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,228	1,548
退職給付引当金	129	133
役員退職慰労引当金	83	58
資産除去債務	-	84
その他	16	23
固定負債合計	1,505	1,925
負債合計	11,338	10,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	17,176	20,170
自己株式	1,077	1,077
株主資本合計	20,398	23,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	49
為替換算調整勘定	2,272	3,088
その他の包括利益累計額合計	2,196	3,039
少数株主持分	829	857
純資産合計	19,031	21,210
負債純資産合計	30,370	31,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	28,459	35,460
売上原価	1, 3 20,449	1, 3 25,362
売上総利益	8,009	10,097
販売費及び一般管理費	2, 3 5,715	2, 3 5,759
営業利益	2,294	4,338
営業外収益		
受取利息	72	74
受取配当金	8	10
受取地代家賃	45	53
その他	137	95
営業外収益合計	264	233
営業外費用		
支払利息	58	63
為替差損	55	187
手形売却損	5	20
その他	60	43
営業外費用合計	180	315
経常利益	2,379	4,256
特別利益		
固定資産売却益	-	4 192
貸倒引当金戻入額	20	38
移転補償金	-	109
特別利益合計	20	340
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 25
減損損失	6 45	6 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
特別損失合計	45	116
税金等調整前当期純利益	2,354	4,481
法人税、住民税及び事業税	710	813
法人税等還付税額	39	-
法人税等調整額	848	116
法人税等合計	1,519	929
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,551
少数株主利益	136	168
当期純利益	699	3,382

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
為替換算調整勘定	-	917
その他の包括利益合計	-	2 944
包括利益	-	1 2,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,539
少数株主に係る包括利益	-	66

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	16,865	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
当期純利益	699	3,382
当期変動額合計	310	2,994
当期末残高	17,176	20,170
自己株式		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,077	1,077
株主資本合計		
前期末残高	20,087	20,398
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
当期純利益	699	3,382
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	310	2,994
当期末残高	20,398	23,392

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	26
当期変動額合計	34	26
当期末残高	76	49
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,851	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	816
当期変動額合計	421	816
当期末残高	2,272	3,088
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,740	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	843
当期変動額合計	455	843
当期末残高	2,196	3,039
少数株主持分		
前期末残高	750	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	27
当期変動額合計	78	27
当期末残高	829	857
純資産合計		
前期末残高	19,098	19,031
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
当期純利益	699	3,382
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	815
当期変動額合計	66	2,178
当期末残高	19,031	21,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,354	4,481
減価償却費及びその他の償却費	811	667
のれん償却額	-	123
減損損失	45	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	42
賞与引当金の増減額（は減少）	146	107
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	24
受取利息及び受取配当金	80	84
支払利息	58	63
有形固定資産除売却損益（は益）	-	167
移転補償金	-	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
売上債権の増減額（は増加）	3,099	889
たな卸資産の増減額（は増加）	1,803	921
未収入金の増減額（は増加）	25	108
仕入債務の増減額（は減少）	1,893	175
前受金の増減額（は減少）	882	384
その他	3	141
小計	1,250	4,113
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	58	82
法人税等の支払額	393	898
法人税等の還付額	648	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,139	3,462
定期預金の払戻による収入	4,788	3,482
有形固定資産の取得による支出	630	430
有形固定資産の売却による収入	29	382
無形固定資産の取得による支出	109	14
投資有価証券の取得による支出	7	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	119
貸付けによる支出	8	11
貸付金の回収による収入	9	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	39

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	197	1,289
長期借入れによる収入	54	-
長期借入金の返済による支出	27	37
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	389	389
少数株主への配当金の支払額	27	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の期末残高	4,086	5,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度より、雄飛電子(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.、OBARA MEXICO,S. DE R.L.DE C.V.、LLC OBARA RUS及び SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD.及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」の金額は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、37百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は1,426百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理) 当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は779百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物39百万円、土地5百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産査定価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ミシガン州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,689百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	減価償却費	137百万円	研究開発費	686百万円	場所	用途	種類	金額	米国 ミシガン州	遊休資産	建物及び 土地	45百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は701百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>レーザ溶接機器 製造設備</td> <td>建物 機械装置 什器備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>米国 ミシガン州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業又は事業所単位でグルーピングを行いますが、一部の資産又は資産グループにつきましては他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業用資産につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており今後も改善が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、事業の用に供していない遊休資産につきましても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値で測定し、遊休資産につきましては、正味売却価額で測定しております。</p>	給与・賞与	1,710百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	減価償却費	167百万円	研究開発費	647百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	170百万円	その他	0百万円	計	192百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	17百万円	その他	1百万円	計	25百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	レーザ溶接機器 製造設備	建物 機械装置 什器備品	7百万円	米国 ミシガン州	遊休資産	建物	13百万円
給与・賞与	1,689百万円																																																																
賞与引当金繰入額	214百万円																																																																
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																																
減価償却費	137百万円																																																																
研究開発費	686百万円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
米国 ミシガン州	遊休資産	建物及び 土地	45百万円																																																														
給与・賞与	1,710百万円																																																																
賞与引当金繰入額	262百万円																																																																
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																																
減価償却費	167百万円																																																																
研究開発費	647百万円																																																																
建物及び構築物	3百万円																																																																
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																
土地	170百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	192百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																
土地	17百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
計	25百万円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
神奈川県 綾瀬市	レーザ溶接機器 製造設備	建物 機械装置 什器備品	7百万円																																																														
米国 ミシガン州	遊休資産	建物	13百万円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	243百万円
少数株主に係る包括利益	106百万円
<hr/>	
計	349百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34百万円
為替換算調整勘定	451百万円
<hr/>	
計	485百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380			20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,012	287	50	1,438,249

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

287株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	194	10	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成22年9月30日	平成22年12月27日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380			20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,249	150	50	1,438,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成22年9月30日	平成22年12月27日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	194	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	20	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,194百万円	現金及び預金勘定 7,198百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 58百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 32百万円
計 6,253百万円	計 7,231百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,166百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,006百万円
現金及び現金同等物 4,086百万円	現金及び現金同等物 5,224百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社の電子計算機（その他）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	無形固定資産	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	無形固定資産	7	6	0	1年内	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
無形固定資産	7	5	1																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	0百万円																																												
計	1百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
計	7百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
無形固定資産	7	6	0																																										
1年内	0百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
計	6百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましてはグループ内での余資の有効活用又は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、MMF等の公社債投信など安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の変動等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権及び債務に係る為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

連結会計年度において、為替や金利等の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引・残高はありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,194	6,194	
(2) 受取手形及び売掛金	8,309		
貸倒引当金(1)	401		
	7,907	7,907	
(3) 有価証券	58	58	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	721	721	
資産計	14,882	14,882	
(1) 支払手形及び買掛金	3,613	3,613	
(2) 短期借入金	3,047	3,047	
負債計	6,660	6,660	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、公社債投信であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	18

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,194			
受取手形及び売掛金	8,309			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・地方債等)	100	10	19	100
合計	14,604	10	19	100

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましてはグループ内での余資の有効活用又は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、MMF等の公社債投信など安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の変動等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び債務に係る為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

連結会計年度において、為替や金利等の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引・残高はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,198	7,198	
(2) 受取手形及び売掛金	8,755		
貸倒引当金(1)	342		
	8,413	8,413	
(3) 有価証券	32	32	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	569	569	
資産計	16,214	16,214	
(1) 支払手形及び買掛金	3,611	3,611	
(2) 短期借入金	1,627	1,627	
負債計	5,239	5,239	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、公社債投信であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,198			
受取手形及び売掛金	8,755			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・地方債等)	6	3	19	100
合計	15,959	3	19	100

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	326	152	174
債券	130	128	1
その他	25	15	9
小計	482	297	185
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	132	173	41
債券	83	100	16
その他	81	84	3
小計	297	357	60
合計	779	654	125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	
債券	0		
その他	36	8	
合計	40	8	

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	331	157	174
債券	29	29	0
その他	20	15	4
小計	381	202	179
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	108	167	58
債券	75	100	24
その他	36	37	0
小計	221	304	83
合計	602	506	96

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	18		3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成22年3月31日現在) 1.7 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び剰余金13,302百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	27,675百万円	(1) 退職給付債務	222百万円	(2) 年金資産	93百万円	(3) 退職給付引当金	129百万円	(1) + (2)	_____	(1) 勤務費用(注) 1	199百万円	(2) 退職給付費用	199百万円	(3) その他(注) 2	95百万円	(4) 計(2) + (3)	295百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">105,046百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,683百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合(平成23年3月31日現在) 1.7 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 26,082百万円、資産評価調整加算額5,338百万円及び剰余金3,737百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	105,046百万円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	差引額	27,683百万円	(1) 退職給付債務	223百万円	(2) 年金資産	90百万円	(3) 退職給付引当金	133百万円	(1) + (2)	_____	(1) 勤務費用(注) 1	246百万円	(2) 退職給付費用	246百万円	(3) その他(注) 2	96百万円	(4) 計(2) + (3)	342百万円
年金資産の額	108,492百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																																												
差引額	27,675百万円																																												
(1) 退職給付債務	222百万円																																												
(2) 年金資産	93百万円																																												
(3) 退職給付引当金	129百万円																																												
(1) + (2)	_____																																												
(1) 勤務費用(注) 1	199百万円																																												
(2) 退職給付費用	199百万円																																												
(3) その他(注) 2	95百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	295百万円																																												
年金資産の額	105,046百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円																																												
差引額	27,683百万円																																												
(1) 退職給付債務	223百万円																																												
(2) 年金資産	90百万円																																												
(3) 退職給付引当金	133百万円																																												
(1) + (2)	_____																																												
(1) 勤務費用(注) 1	246百万円																																												
(2) 退職給付費用	246百万円																																												
(3) その他(注) 2	96百万円																																												
(4) 計(2) + (3)	342百万円																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,266百万円	税務上の繰越欠損金	1,008百万円
役員退職慰労引当金	38百万円	役員退職慰労引当金	32百万円
退職給付引当金	26百万円	退職給付引当金	27百万円
減損損失	414百万円	減損損失	264百万円
会員権評価損	61百万円	会員権評価損	63百万円
賞与引当金	111百万円	賞与引当金	138百万円
投資有価証券評価損	40百万円	投資有価証券評価損	32百万円
貸倒引当金	62百万円	貸倒引当金	58百万円
たな卸資産	284百万円	たな卸資産	249百万円
その他	160百万円	その他	262百万円
繰延税金資産小計	2,466百万円	繰延税金資産小計	2,137百万円
評価性引当額	2,278百万円	評価性引当額	1,752百万円
繰延税金資産合計	187百万円	繰延税金資産合計	384百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
評価差額	177百万円	評価差額	177百万円
その他有価証券評価差額金	48百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円
子会社資産売却	44百万円	子会社資産売却	39百万円
子会社の留保利益金	913百万円	子会社の留保利益金	1,242百万円
その他	56百万円	その他	47百万円
繰延税金負債合計	1,240百万円	繰延税金負債合計	1,553百万円
繰延税金負債の純額	1,052百万円	繰延税金負債の純額	1,168百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.3%
評価性引当額	1.8%	評価性引当額	10.5%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	6.1%
連結子会社の税率差異	21.7%	連結子会社の税率差異	18.4%
子会社留保金課税	38.8%	子会社留保金課税	7.3%
その他	0.7%	その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>(3) 決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,121	12,338	28,459		28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	
計	16,123	12,338	28,462	(2)	28,459
営業費用	14,881	11,316	26,197	(33)	26,164
営業利益	1,241	1,022	2,264	30	2,294
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,408	12,718	29,127	1,242	30,370
減価償却費	429	381	811		811
減損損失	45		45		45
資本的支出	509	253	763		763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,600	1,429	212	13,516	699	28,459		28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	76	0	954	31	3,860	(3,860)	
計	15,398	1,505	213	14,470	731	32,319	(3,860)	28,459
営業費用	15,436	1,580	159	12,069	734	29,980	(3,816)	26,164
営業利益 又は営業損失()	38	74	54	2,400	2	2,339	(44)	2,294
資産	18,676	897	221	14,747	501	35,043	(4,673)	30,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,727	17,594	1,823	21,145
連結売上高(百万円)				28,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	61.8	6.4	74.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,229	17,230	35,460		35,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	4	4	
計	18,233	17,230	35,464	4	35,460
セグメント利益	2,221	2,120	4,341	2	4,338
セグメント資産	17,353	14,143	31,496	486	31,983
その他の項目					
減価償却費	374	293	667		667
のれんの償却額		123	123		123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	188	517		517

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資産運用資金(現預金)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
8,728	22,736	2,607	1,387	35,460

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,853	2,174	178	14	7,221

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	45		45		45

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	13	7	21		21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額		123	123		123
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者等の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	8	売掛金	1
							商品仕入及び外注加工(注1)	336	買掛金	16
									未払金	0

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	固定資産の売却(注1)	4		
							商品仕入及び外注加工(注1)	594	買掛金	46

(注) 1 固定資産の売却、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	936円75銭	1株当たり純資産額	1,047円44銭
1株当たり当期純利益金額	35円98銭	1株当たり当期純利益金額	174円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,031	21,210
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,202	20,352
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	829	857
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,249	1,438,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,131	19,431,031

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	699	3,382
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	3,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,201	19,431,064

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,047	1,627	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	35	16	5.9	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	2.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45	75	4.8	平成24年10月1日～ 平成31年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	2.1	平成24年10月4日～ 平成26年6月4日
その他有利子負債				
合計	3,131	1,722		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21	19	13	6	14
リース債務	1	0			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (百万円)	8,062	8,310	9,117	9,970
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,189	1,025	1,181	1,084
四半期純利益金額 (百万円)	913	721	913	834
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	47.02	37.10	47.01	42.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242	486
受取手形	1 267	1 285
売掛金	1 1,238	1 1,346
商品及び製品	133	190
仕掛品	69	78
原材料及び貯蔵品	541	636
前渡金	2	38
前払費用	11	7
関係会社短期貸付金	1,869	1,789
未収還付法人税等	6	49
未収入金	198	50
繰延税金資産	-	118
その他	26	9
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	5,603	5,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,449	2,304
減価償却累計額	1,881	1,807
建物(純額)	567	497
構築物	196	188
減価償却累計額	175	163
構築物(純額)	20	25
機械及び装置	1,733	1,720
減価償却累計額	1,457	1,506
機械及び装置(純額)	275	214
車両運搬具	87	81
減価償却累計額	78	76
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	575	574
減価償却累計額	515	525
工具、器具及び備品(純額)	60	49
土地	1,439	1,367
建設仮勘定	0	35
有形固定資産合計	2,374	2,193
無形固定資産		
ソフトウェア	12	3
その他	0	0

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産合計	12	3
投資その他の資産		
投資有価証券	659	522
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	500	417
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	0	1
保険積立金	147	158
会員権	65	64
その他	16	25
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	5,006	4,804
固定資産合計	7,393	7,001
資産合計	12,997	12,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	39	47
買掛金	1 330	1 443
短期借入金	1 3,400	1 1,797
未払金	169	159
未払費用	13	11
未払法人税等	16	11
前受金	12	8
預り金	11	12
賞与引当金	120	150
その他	110	-
流動負債合計	4,224	2,641
固定負債		
繰延税金負債	47	48
役員退職慰労引当金	26	11
資産除去債務	-	47
長期預り保証金	10	4
固定負債合計	83	112
負債合計	4,308	2,753

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,248	1,899
利益剰余金合計	5,375	6,026
自己株式	1,077	1,077
株主資本合計	8,597	9,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	84
評価・換算差額等合計	91	84
純資産合計	8,688	9,332
負債純資産合計	12,997	12,086

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2 5,886	2 6,776
売上原価		
製品期首たな卸高	81	133
当期製品製造原価	6 4,756	6 5,209
合計	4,838	5,343
製品期末たな卸高	133	190
製品売上原価	1 4,704	1 5,153
売上総利益	1,182	1,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	114	101
役員報酬	136	143
給料及び手当	534	476
賞与引当金繰入額	50	59
法定福利費	103	96
旅費及び交通費	64	65
貸倒引当金繰入額	3	-
減価償却費	22	23
支払報酬	52	54
その他	6 388	6 480
販売費及び一般管理費合計	1,472	1,501
営業利益又は営業損失()	290	121
営業外収益		
受取利息	2 54	2 43
受取配当金	2 189	2 624
受取地代家賃	42	49
その他	43	26
営業外収益合計	330	744
営業外費用		
支払利息	2 25	2 21
為替差損	41	71
賃貸収入原価	18	16
その他	26	18
営業外費用合計	111	128
経常利益又は経常損失()	71	736
特別利益		
固定資産売却益	-	3 173
移転補償金	-	109
特別利益合計	-	283
特別損失		
固定資産売却損	-	4 18
固定資産除却損	-	5 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
特別損失合計	-	60
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	71	959
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等調整額	-	116
法人税等合計	38	80
当期純利益又は当期純損失()	109	1,040

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,990	62.3	3,567	68.1
外注加工費		253	5.3	263	5.0
労務費	1	883	18.4	881	16.8
経費	2	669	14.0	525	10.1
当期総製造費用		4,796	100.0	5,238	100.0
仕掛品期首たな卸高		48		69	
合計		4,844		5,308	
仕掛品期末たな卸高		69		78	
他勘定振替高	3	18		20	
当期製品製造原価		4,756		5,209	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
金額(百万円)	金額(百万円)
55	76

2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	154	118
業務委託費	73	74
消耗品費	70	57
研究開発費	92	54
維持修繕費	79	83
電力費	30	29

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費	18	17
その他	0	2
合計	18	20

4

原価計算の方法	前事業年度	当事業年度
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253	1,248
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
別途積立金の取崩	2,000	-
当期純利益又は当期純損失()	109	1,040
当期変動額合計	1,501	651
当期末残高	1,248	1,899

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,873	5,375
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	109	1,040
当期変動額合計	498	651
当期末残高	5,375	6,026
自己株式		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,077	1,077
株主資本合計		
前期末残高	9,095	8,597
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	109	1,040
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	498	651
当期末残高	8,597	9,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	91	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	91	84

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,206	8,688
当期変動額		
剰余金の配当	388	388
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	109	1,040
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	518	644
当期末残高	8,688	9,332

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税引前当期純利益は42百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産償却費」は、金額的重要性が増したため、「貸貸収入原価」として、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸与資産償却費」は4百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>スピードファム(株)</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>スピードファム長野(株)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	売掛金	498百万円	買掛金	173百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	188百万円	スピードファム長野(株)	42百万円	計	231百万円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,167百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>スピードファム(株)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>スピードファム長野(株)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	514百万円	買掛金	232百万円	短期借入金	1,167百万円	スピードファム(株)	74百万円	スピードファム長野(株)	29百万円	計	104百万円
受取手形	9百万円																												
売掛金	498百万円																												
買掛金	173百万円																												
短期借入金	1,400百万円																												
スピードファム(株)	188百万円																												
スピードファム長野(株)	42百万円																												
計	231百万円																												
受取手形	3百万円																												
売掛金	514百万円																												
買掛金	232百万円																												
短期借入金	1,167百万円																												
スピードファム(株)	74百万円																												
スピードファム長野(株)	29百万円																												
計	104百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価減額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>																
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,772百万円	受取利息	54百万円	受取配当金	182百万円	支払利息	11百万円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,855百万円	受取利息	43百万円	受取配当金	617百万円	支払利息	11百万円
売上高	1,772百万円																
受取利息	54百万円																
受取配当金	182百万円																
支払利息	11百万円																
売上高	1,855百万円																
受取利息	43百万円																
受取配当金	617百万円																
支払利息	11百万円																
<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	170百万円	計	173百万円								
建物	3百万円																
車輛運搬具	0百万円																
土地	170百万円																
計	173百万円																
<p>4 _____</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	17百万円	計	18百万円								
構築物	0百万円																
車輛運搬具	0百万円																
土地	17百万円																
計	18百万円																
<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円										
機械及び装置	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111百万円であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,012	287	50	1,438,249

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 287株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,438,249	150	50	1,438,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	7	6	0	1年内	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
ソフトウェア	7	5	1																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	0百万円																																												
計	1百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
計	7百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
ソフトウェア	7	6	0																																										
1年内	0百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
1年内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
計	6百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)における子会社株式(貸借対照表計上額2,681百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月30日)における子会社株式(貸借対照表計上額2,681百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	981百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	会員権評価損	53百万円	たな卸資産	67百万円	投資有価証券評価損	40百万円	賞与引当金	48百万円	減損損失	107百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	1,320百万円	評価性引当額	1,320百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	47百万円	繰延税金負債合計	47百万円	繰延税金資産負債の純額	47百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	865百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	会員権評価損	55百万円	たな卸資産	68百万円	投資有価証券評価損	32百万円	賞与引当金	61百万円	減損損失	58百万円	資産除去債務	19百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,182百万円	評価性引当額	1,064百万円	繰延税金資産合計	118百万円	資産除去債務に対応する除去費用	1百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	繰延税金負債合計	48百万円	繰延税金資産負債の純額	69百万円
税務上の繰越欠損金	981百万円																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																												
会員権評価損	53百万円																																																												
たな卸資産	67百万円																																																												
投資有価証券評価損	40百万円																																																												
賞与引当金	48百万円																																																												
減損損失	107百万円																																																												
その他	10百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,320百万円																																																												
評価性引当額	1,320百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	47百万円																																																												
繰延税金負債合計	47百万円																																																												
繰延税金資産負債の純額	47百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	865百万円																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																												
会員権評価損	55百万円																																																												
たな卸資産	68百万円																																																												
投資有価証券評価損	32百万円																																																												
賞与引当金	61百万円																																																												
減損損失	58百万円																																																												
資産除去債務	19百万円																																																												
その他	11百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,182百万円																																																												
評価性引当額	1,064百万円																																																												
繰延税金資産合計	118百万円																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																												
繰延税金負債合計	48百万円																																																												
繰延税金資産負債の純額	69百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>外国子会社から受ける剰余金の配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	26.9%	外国子会社から受ける剰余金の配当等永久に益金に算入されない項目	15.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	26.9%																																																												
外国子会社から受ける剰余金の配当等永久に益金に算入されない項目	15.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																												
その他	3.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%																																																												

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	447円15銭	1株当たり純資産額	480円30銭
1株当たり当期純損失金額()	5円65銭	1株当たり当期純利益金額	53円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,688	9,332
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,688	9,332
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,249	1,438,349
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	19,431,131	19,431,031

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	109	1,040
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	109	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,201	19,431,064

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年7月25日の取締役会決議及び平成23年8月26日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成23年10月3日付けで、当社の抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売に係る事業を会社分割により分社化して持株会社体制に移行することといたしました。また同日付で、商号を「OBARA GROUP株式会社」に変更し、引き続き持株会社として上場を維持し、分割により設立する新会社については商号を「OBARA株式会社」とし、本件事業を承継させております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日産自動車(株)	68,855	47
前田道路(株)	50,000	42
三菱UFJリース(株)	13,000	40
ダイハツ工業(株)	27,954	39
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	37
旭化成工業(株)	67,087	31
(株)アルバック	30,000	31
日産車体(株)	47,516	30
トヨタ自動車(株)	7,000	18
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	12
その他(21銘柄)	159,557	71
計	625,971	403

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合に伴う商号変更により、平成23年4月1日付けで三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100	75
野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10	10
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5	5
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	4	4
計	119	94

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
アムンディ・ロシア東欧株ファンド	13,000,000	7
DWSロシア・ルーブル債券投信	9,645,528	7
野村アフリカ株投信	9,757,742	6
新光ジャパンオープン	9,000,000	3
計	41,403,270	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,449	5	150	2,304	1,807	44	497
構築物	196	12	20	188	163	6	25
機械及び装置	1,733	3	16	1,720	1,506	64	214
車両運搬具	87		6	81	76	4	4
工具、器具及び備品	575	12	12	574	525	22	49
土地	1,439		72	1,367			1,367
建設仮勘定	0	34		35			35
有形固定資産計	6,482	69	279	6,272	4,078	142	2,193
無形固定資産							
ソフトウェア	105	0	1	104	101	8	3
その他	0			0			0
無形固定資産計	105	0	1	104	101	8	3
長期前払費用	0	1		2	0	0	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 生産管理システム 34百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 営業所建物及び附属設備他売却 141百万円

土地 営業所他売却 57百万円

駐車場売却 15百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	2		4	51
賞与引当金	120	150	120		150
役員退職慰労引当金	26		14		11

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳

一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額 4百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	44
普通預金	430
別段預金	1
定期預金	5
小計	482
合計	486

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北斗(株)	92
マツモト産業(株)	26
平田機工(株)	18
山陽電機(株)	11
(株)キャダック	9
その他(注)	126
合計	285

(注) トヨタテック福岡(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	77
平成23年11月	79
平成23年12月	56
平成24年1月	66
平成24年2月	5
合計	285

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OBARA CORP. USA	139
Renault Nissan Automotive India Pvt. Ltd.	92
OBARA KOREA CORP.	90
OBARA INDIA PVT LTD.	74
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.	56
ASHOK LEYLAND NISSAN VEHICLES LTD.	56
その他(注)	836
合計	1,346

(注) C.V.ECHO他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,238	6,969	6,860	1,346	83.6	67.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ガン	82
電極	30
関連機器	14
その他	63
合計	190

E 仕掛品

品名	金額(百万円)
ガン	57
電極	16
関連機器	2
その他	1
合計	78

F 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電極	255
関連機器	157
ガン	153
アーク溶接機器	49
その他	20
合計	636

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,168
スピードファム長野(株)	621
合計	1,789

H 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,644
OBARA CORP. USA	586
OBARA KOREA CORP.	141
洋光産業(株)	108
OBARA (THAILAND)CO.,LTD.	85
その他	150
合計	2,715

I 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.	534
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.	404
合計	938

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
多摩川精機販売(株)	24
(株)進和	10
(株)山内技研工業	2
スポットロン(株)	1
日本電気(株)	1
その他(注)	6
合計	47

(注) (株)フジタ他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	16
平成23年11月	13
平成23年12月	12
平成24年1月	3
合計	47

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.	177
OBARA KOREA CORP.	18
石川金属(株)	14
倉光合金工業(株)	13
(株)テクノアソシエ	12
その他(注)	208
合計	443

(注) 遠藤工業(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)
スピードファムクリーンシステム(株)	1,077
(株)横浜銀行	250
(株)三菱東京UFJ銀行	240
洋光産業(株)	90
(株)みずほ銀行	80
(株)三井住友銀行	40
中央三井信託銀行(株)	20
合計	1,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara-g.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第53期
第1四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
第2四半期 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
第3四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割による分社化)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

O B A R A株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O B A R A 株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O B A R A 株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

O B A R A G R O U P株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A 株式会社)の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A 株式会社)及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A 株式会社)の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A 株式会社)が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A 株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A 株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

O B A R A G R O U P株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A株式会社)の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A G R O U P株式会社(旧社名 O B A R A株式会社)の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。